

令和2年度 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会（書面開催）
各委員からの意見等について

意見番号	分野	意見等の内容	意見等に対する市の考え方
1	I しごと	コロナの影響で、IT・リモート・デリバリー等大きな変換期です。コロナ後も便利で効率的なことは残ります。 企業誘致、農業、商工業、雇用の政策も大きく変えるべきだと思います。	ご意見のとおり、コロナ禍で大きく変化した状況を踏まえ、企業誘致、農業、商工業、雇用等にかかる施策について検討して参ります。
2	I しごと	交通利便性などから、本庄への企業ニーズはあるという見解ですが、ニーズがあるなら、交通アクセスの良さを活かして、産業団地を本庄児玉インターチェンジの近くに整備すべし。土地の規制が強いということですが、県との協力で乗り越えてほしいです。特に吉田市長の政治力に期待します。	本庄児玉インターチェンジ周辺に産業団地を整備するためには、農業基盤整備が実施されている農地を含めて開発を行わなければなりません。この地区では営農活動が活発に行われている農地が多く、また、産業団地に必要なインフラ面の整備など様々な課題がありますので、農業振興と企業誘致の双方の観点から検討を行うとともに、引き続き埼玉県等へ働きかけを行い、一步一步進めていきたいと考えます。
3	I しごと	企業誘致の成果で従業員数が増加しているようですが、増加部分の内訳はどのようになっていますか。（正規雇用、非正規雇用等）	ご指摘のとおり、製造業従業者数は平成29年から30年にかけて339名の増加がありました。このうち、正社員が64名、パート・アルバイト・派遣等が260名、その他が15名の増加となっています。 また、これらの雇用形態別の割合は、正社員は平成29年では65.5%程度であったものが令和元年では61.0%程度に低下した一方、パート・アルバイト・派遣等は平成29年の34.3%程度から令和元年は36.7%程度に増加しております。パート等の非正規雇用の割合は増加傾向にありますが、国全体の割合と同程度となっています。
4	I しごと	企業誘致の推進や雇用対策にご尽力いただいているおかげで、生徒の就職先の58.3%は本庄市・旧児玉町となっております。心より感謝申し上げます。この傾向は今後も続くと思われしますので、引き続き、ご協力のほどよろしくお願いいたします。	雇用の創出や、高校生など若者の就業支援の強化に繋がられるよう、新たに進出される企業や市内の既存企業の支援を引き続き行って参ります。
5	II ひと	第3子以降の割合は、まだまだ伸びしろがあると思います。 今も3キュー子育てチケットや住宅補助等を行っているようですが、全国に発信できるくらい強化をして本庄市を売り出せればと思います。 第2子目にも？	多子世帯応援は重要な取組と考えています。新たな取組として、来年度から第3子以降の子どもを持つ世帯に子育て支援金を増額して交付します。 また、保育施策の面では、現在の施策（市独自の第3子以降の保育料・副食費の免除、国による3歳以上児の保育料の無償化、同時入所の第2子の半額等）で一定の軽減が図られていると考えています。第2子目も含め、軽減対象の拡大については、国の動向を注視したいと思います。

令和2年度 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会（書面開催）
各委員からの意見等について

意見番号	分野	意見等の内容	意見等に対する市の考え方
6	Ⅱひと	<p>婚活イベントは大いに行ってほしい。 本市の子育て支援策はきめ細かく多岐に渡っており、大変良いと思います。このまま進めてほしい。 「ほんじょう健康相談ダイヤル24」は、とても効果的な施策と思うが、ほかにも県が用意している電話相談などもあるので、あわせて広報してほしい。 大学付属病院の設置とは何をするのか。市民への目くらしに見えます。行政区ごとに全ての施設が用意できるものではないだろう。具体的話が来たら考えたら？現実的には他医療機関との連携をさらに進めるべき。</p>	<p>社会福祉協議会と協働し、結婚を希望する方が主体的に活動できるよう、引き続きサポートを行うとともに、埼玉県北部地域6市町との連携による婚活イベントを実施します。このほか、農業者団体・埼玉ひびきの農業協同組合等が企画する農業者の婚活イベントについても開催協力・支援を行い、引き続き、出会いの場の創出に努めて参ります。 また、県で実施している「埼玉県救急電話相談（#7000、#8000）」については「ほんじょう健康相談ダイヤル24」とともに毎月広報紙に掲載しているほか、市ホームページでも周知を行っております。 「大学附属病院等の誘致の検討」については、現在、高度な医療を行える新たな病院を誘致する、あるいは現在ある医療資源を活用するなど、様々な選択肢の中で、どの様な方策が本市に適しているのか、本市の財政規模で可能なか調査研究を進めているところですが、病院等の誘致につきまちは、行政の費用負担が大きく、本市の財政に大きな負担となることが想定されるため、病院等の新設や移転計画の情報があつたときには、積極的に対応し、必要な協力をする等の対応を図って参ります。また、近隣に高度医療機関が複数ある状況から、本庄市及び児玉郡3町で協力し、周辺医療機関との連携強化を進めて参ります。</p>
7	Ⅱひと	<p>子育て世代としては、これまで手厚い支援をしていただきました。若い世代の方々は、正規雇用と非正規雇用、または経済的に安定をしているかないかで、結婚、子育ては現実問題として受け止め方は違うと思います。 若い世代の希望をかなえるということについては、50歳に近い私の視点と、若い世代では違うと思いますので、今後、委員として若い世代も任命していただきたいと思ひます。</p>	<p>本市の課題である出生率の改善・向上、若い世代の転出抑制・転入促進を図るためには、若い世代の方の意見をお聴きすることは重要であると考えます。このため、本創生懇談会の開催にあたりましては、より幅広い世代の方から広くご意見をお聴きできるよう努めます。</p>
8	Ⅱひと	<p>主要施策「人材・コミュニティ」の個別施策の中には、「人材育成」「学習」などが内容になっているものが多くあります。本校でも「地域の未来を担う人材の育成」を掲げ、小学生と親を対象に農業科・工業科の専門性を活かした「親子おもしろ講座」などを行っております。本校も「地域との協働による学校づくり」を進めていきたいので、学校としてできることをお手伝いできれば幸いです。</p>	<p>市内公立小中学校の中には、高等学校等と学習やスポーツ等を通じた交流を行っている学校があります。コロナ禍のため、実施困難な場合も考えられますが、可能な範囲で、各校における取組を工夫しながら進めていければと考えます。 また、子ども大学や市民総合大学では、市内高等学校のご協力やご支援をいただき、講座を開催しております。特に、市民総合大学ジュニアコースでは、高校生のお兄さんやお姉さんが講師となって、小・中学生に優しく丁寧に教えていただいております。講座内容等の検討や決定にあたりましては、引き続き、ご協力をお願いいたします。</p>

令和2年度 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会（書面開催）
各委員からの意見等について

意見番号	分野	意見等の内容	意見等に対する市の考え方
9	Ⅱひと	平成27年12月の中教審答申「新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」にも示された通り、学校の現状は、学校の抱える課題が複雑化、困難化し、「地域と一体となった学校づくり」が必要であり、また、地域の現状として、地域社会のつながり、支え合いの希薄化、地域・家庭の教育力の低下が課題で、「学校を核とした地域づくり」が必要だと考えます。そうした考え方のもとに、ぜひとも「地域づくり」のお役にたてれば、また「地域との協働による学校づくり」にご協力いただけたら幸いです。	「学校を核とした地域づくり」を進めるにあたり、小学校課程から中学校課程までの義務教育を一貫して行う義務教育学校の設置なども一つのアイデアであると考えます。 また、本市では、これまで、高校生の意見をまちづくりに活かす取組や、市内六つの高校と特別支援学校の合同文化祭として七高祭を開催し、高校生の皆さまに本市の賑わいの創出に貢献をいただいております。 今後は、市民との協働の推進やシティープロモーションにおける関係人口を増やす取組として、貴校をはじめとした市内の高校生と連携してまちづくりに取り組みたいと考えております。このことは、ご意見にあります「地域との協働による学校づくり」とも符合することもあると思われまますので、連携についてご協力をよろしくお願いいたします。
10	Ⅲまち	空き家バンクについて、年間数件では効果が出ません。ニーズとのピントがずれているのは自明です。京都の町屋等とは違います。元の建物が魅力的であれば数千万円かけて直しますが、UPされている市内の空き家はほぼ廃墟で、直すなら建売りが買える金額になります。これ以上伸びしろはないと思います。歴史的に優れた建物をリストアップし、その他は解体(再生)する制度を。街は枝落としの時期です。	空き家バンクについては、ご指摘のとおり、登録物件数が少なく利用が進んでいません。今後、共同運営する埼玉県北部地域6市町と協議を重ね、市場ニーズを的確に捉えた空き家の流通を促進する施策の検討を進めます。 また、空き家の解体につきましては、旧耐震基準の空き家を対象に解体補助金を交付しております。今後も、利活用・解体の両面から空き家対策を推進します。
11	Ⅲまち	駅北口周辺整備は大変重要なプロジェクトですが、慎重に検討してほしいです。本庄駅自由通路改修が完成しましたが、どなたの設計か、とても使いづらく、無駄なスペースが多いように思います。駅を使う人にとって、トイレが一番奥というのも不便です。市民の声を幅広く聞きましたか？ 空き家バンクは市が直接運営するのではなく、不動産業者団体などに委託してプロに任せる方が効果的では。 元赤かんばん向かいのポケットパークは将来道路用地にもなると思うので、市で買ったらどうですか？	本庄駅北口周辺整備は、本市の積年の課題であり、慎重に検討すべきものと認識しています。そのため、市ではこれまで駅利用者へのヒアリングや幅広い年齢層の市民を集めたワークショップ等により様々な課題や意見を集約してまいりました。それらを踏まえ、現在、誰にとっても使いやすい、魅力的な駅前整備となるよう具体的な整備内容の検討を進めているところです。 本庄駅自由通路及び南口複合施設は、駅利用者へのヒアリング調査や各種アンケート等様々な市民の意識調査を踏まえ、新たな賑わいと交流の拠点として整備いたしました。整備にあたっては、多目的に使うことのできる広場スペースと、賑わいを生む施設利用者の動線を念頭に施設を設計しており、マルシェや、小規模なイベント等での活用を想定しているほか、トイレを始め駅施設を利用する方がカフェやスタジオ、インフォメーションセンターに誘導されやすい構造としています。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、残念ながらイベント等での活用は難しい状況にありますが、事態が収束に向かえば、広場スペースの多様な活用により賑わいの場が創出されることと期待しております。 空き家バンクについては、現在、各不動産業者団体と協定を結び、所有者からの相談にこたえていただく等の連携を取っております。今後、共同運営する6市町とも協議し、不動産業者団体へ委託することも含め、より効果的な運営が出来るよう検討を進めます。 銀座ポケットパークは、令和2年11月末を以て地権者に返還をいたしました。現時点では、銀座通りの整備は、本庄駅北口周辺整備基本計画を策定する中で整備内容及び事業手法の検討を行っている段階であり、先行して道路用地として買収する段階にはないと認識しています。

令和2年度 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会（書面開催）
各委員からの意見等について

意見番号	分野	意見等の内容	意見等に対する市の考え方
12	Ⅲまち	本市のこれからを考えた時、旧市街地が本市の歴史、文化を担っている場所であり、本庄市の「キモ」であることに変わりはありません。商店街としての機能は保てなくとも、少なくとも美しい街並みがないと人は集まりません。中山道と銀座通りには街路樹のある歩道は必要です。無電柱化にあわせて、道路拡幅にも取り組んでほしいです。地価が下落し、住む人も少なくなった今がチャンスです。思い切って土地区画整理事業に取り組んでも良いかもしれません。	現在、本庄駅北口周辺整備基本計画の策定を進めており、本庄駅北口周辺地区の道路整備を検討しています。その中では、現在国土交通省が推奨し、本庄市も昨年賛同した「居心地が良く歩きたくなる」ウォークアブルなまちづくりを目指して、移動円滑化の促進についても検討しているところです。昨今、都市再生特別措置法の改正等により、まちづくり手法は多様化しているため、整備内容に対する最適な事業手法を今後も検討して参ります。
13	Ⅲまち	空き家対策は、例えば5年間空き家だった場合、税収を上げていく等、独自の政策は行えないのでしょうか。	空き家にかかる税金については、建物を解体すると固定資産税の住宅用地特例の適用が受けられなくなり、税金が増額する場合がありますことから、解体が進まない等といった課題があります。今後、適切に管理されていない空き家の住宅用地特例の解除等も含め、税制を活用した空き家の除却や売却を促進する施策の検討を進めます。
14	Ⅲまち	国道17号線の2車線化	国道17号バイパス本庄道路につきましては、国土交通省で片側2車線の計画で整備をすすめております。群馬県境の新たな神流川橋の工事が平成25年11月から開始され、令和4年以内に暫定片側1車線の完成を目指して工事が進められています。また、国道462号線から上里町勅使河原間の延長5.6kmにつきましても、平成27年度より用地買収が進められ、今年度から本庄市内においても沼和田地区で道路改良工事が着手されました。国道462号線から深谷市岡までの未事業区間につきましても、早期着手となるよう働きかけて参ります。
15	Ⅳ魅力創造	コロナの影響で、従来の観光のやり方では右肩下がりには目に見えています。人は来なくてもまちが潤うように、オンラインで世界に発信すべきだと思います。世界に発信する事がポイントで、1億人ではなく70億人です。 本庄市で着物をベースボールキャップに変えて世界へ発信しているワンダーファブリックの今井君にお聞きください。 その他、学生に特化した学生会館のようなものを余剰建物を利用し、コンバージョン。	新たな情報発信として、市民団体が、ドローンを使用して撮影した本庄市観光PR動画やはにぼんをモチーフにしたミュージックPR動画を作成し、インターネットにて配信を行っております。市といたしましては、「本庄市観光振興チャレンジサポート補助金」により、官民連携による観光の推進に努めております。また、観光協会では、従来からのホームページに加え、今年度よりフェイスブック、インスタグラム、ツイッター等のSNSやユーチューブを通じての発信を開始しています。今後も様々なツールを活用しながら、情報発信を行って参ります。

令和2年度 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会（書面開催）
各委員からの意見等について

意見番号	分野	意見等の内容	意見等に対する市の考え方
16	IV魅力創造	道の駅の検討は、17号バイパス開通に向けて、東中学校建設予定地（現在は予定はなくなりました）が最高地と考えます。バイパス予定線に接しております。上下線で使えるよう工夫はできると思います。 観光協会組織を独立して、人材を雇用したり、場所の確保は反対です。本市には観光協会に常時人を配置するほどの観光資源はないことと、予算も取れません。	「道の駅」は、道路利用者のための休憩機能、道路利用者や地域の人々のための情報発信機能、観光レクリエーションなど地域振興を図る地域連携機能を備えた施設です。近年では、災害時の防災拠点、地元特産品を活用した商品開発、観光客誘致の拠点など、地域課題を解決する様々な機能を有する施設としても活用されています。 市といたしましては、道の駅は単なる農産物の直売所ではなく、様々な機能を付加できる総合的な施設であるべきと考えており、本市の特色を活かし、かつ地域や来訪者のニーズを満たす施設とするためには何が必要なのか他の整備事例等を参考に研究を進めているところです。なお、「道の駅」の整備場所としては、その機能を最大限発揮できるエリアとして国道17号バイパス本庄道路沿線を想定しておりますが、今後の整備状況等を踏まえながら、調査・検討を進めて行く必要があると考えております。 また、観光協会の組織のあり方については、他市の事例等を調査研究中ですが、平成27年度に観光協会の会長に市長が就任するとともに、観光政策担当課である商工観光課の人員を増員し、観光振興計画に基づいた観光事業に力を入れているところでございます。
17	IV魅力創造	まちづくりは「よそ者、若者、ばか者」の力が必要と言いますが、昨年放送されたアド街ック天国では、よそ者視点で映像が作られていて、とても魅力ある地域に映っていました。間瀬湖も百体観音堂も実際行ってみると映像ほどではありません。間瀬湖周辺の山も今はほとんど管理はされず、森林になっているところも少なくありません。お客さんが自宅に来るときは掃除して迎えるのと一緒に、観光の推進をしていくうえでは日々の整備が必要不可欠だと思います。	観光施設の管理運営につきましては、各管理団体等が実施しておりますが、観光資源としての磨き方や見せ方の工夫は必要であると考えております。観光協会では、観光施設の一部補修や整備事業等に補助金を交付しており、今後とも関係団体と連携した観光資源の整備を推進して参ります。 また、ご指摘のような外部のメディア媒体に取り上げていただけるよう、引き続きプロモーションや知名度向上に力を入れて参ります。
18	IV魅力創造	個別施策「本庄早稲田の杜づくり」に関連して、本校の農業科より本庄早稲田駅前に本校生徒が育てたマリーゴールドを提供させていただいております。今後も地域の発展に協力していきたいと思っております。	これまで塙保己一旅立ち公園での愛護会活動や本庄早稲田駅前にプランターを設置していただき、ありがとうございました。なお、令和3年2月末に、貴校から上記活動について令和3年3月31日での活動終了のご報告をいただいておりますが、今後も貴校の得意分野を活かした内容でご協力いただけることがございましたら、引き続きよろしくお願いいたします。
19	IV魅力創造	参考資料を拝見したところ、人口ビジョン推計より緩やかな減少となっていること、純移動者数が令和元年で跳ね上がっていること、総人口推移では他の統計が下がっているところで本庄市は横ばいを示していることが分かり、市のまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとした多様な施策の効果があらわれてきていると感じました。県北や隣接する群馬県からは本庄市は移住先として魅力的であることも読み取れます。一方で、都内やさいたま市への転出超過（特にターゲットとしている20～39歳）を食い止め、さらに呼び込むため、コロナ禍の働き方や生活様式の変化を好機と捉えて、在宅勤務やテレワーク等の情報発信、環境整備等を具体的事業に加えても良いのではないかと思います。	ご指摘のとおり、まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとしたさまざまな施策の効果が徐々に現れはじめ、近年、転出超過の状況が改善傾向にあります。こうした中、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク等の新たな働き方、新たなライフスタイルが定着しつつあります。本市では、このような流れを踏まえ、令和3年度に「お試しテレワークスペースの設置」や「コワーキングスペース等の整備費補助」を行い、多様な働き方の支援や移住・定住の促進を図っていく予定です。

令和2年度 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会（書面開催）
各委員からの意見等について

意見番号	分野	意見等の内容	意見等に対する市の考え方
20	IV魅力創造	参考資料から、県北や隣接する群馬県からは本庄市は移住先として魅力的であることが読み取れる一方で、都内やさいたま市への転出超過（特にターゲットとしている20～39歳）があることから、都内等の住民をターゲットとした事業があっても良いのではないかと思います（例えば、マラソン大会参加者の参加料の割引など既存事業でも対応できるのではないかと思います。）	近年、若い世代の転出超過の状況につきましては改善傾向にあります。ご指摘のとおり、都内やさいたま市などに対しては引き続き転出超過の状態が続いています。 市では、移住者を増やす取組として、市HPに若い世代を意識した「移住情報サイト」を設置し、都内の住民の方を含めた様々な方に向けた情報発信を広く行っているところです。このほか、今後「東京23区内」などエリアや属性を絞った広告を展開していく予定です。 また、本市を知っていただくきっかけの一つとして、本市の豊かな自然や歴史、伝統、文化などに触れていただく体験型観光「本庄すまいる日和」を実施しております。引き続き、市内外の方に広く本市の魅力を発信する取組を行って参ります。
21	IV魅力創造	コロナ禍の中、都心から移住者を本庄市へ呼び込む良い機会です。本庄市から東京23区内に通勤している方も多くいます。ぜひ23区内へのPRを、これまで以上により多くお願いいたします。	テレワークなどの新たな働き方の定着により、都心部から地方への移住が注目されていることから、今後、ご指摘の「東京23区内」などエリアや属性を絞った広告を展開していく予定です。
22	その他	内情を知らない新参者の私にとってはオンラインでの開催ができなかったのは非常に残念です。大きく時代が変わるこの時に、本庄市のリーダー達の意識は変わらないのかなという印象です。オンラインやリモート等、コロナ対策による副産物はすごいものです。年配の方こそ、これを機に導入をとしたいと思います。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、今回の本懇談会の開催にあたりましては、オンライン開催を含め開催方法の検討を行ったところです。検討の結果、現状では、すべての委員の皆さまとオンラインで会議を開催することが難しい状況であると判断し、書面開催といたしました。今後、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、オンラインでの開催も含め、開催方法の検討を行って参ります。
23	その他	2020(令和2)年12月25日、閣議決定でデジタルガバメントの方針が、また同日、総務省のDX推進計画が出されました。地域社会のデジタル化で、令和3年度・4年度で各2,000億円ついていますが、それを本庄市としても意欲的に取り組み、市域におけるデジタル化を進める必要があると思います。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、諸外国と比較して我が国が遅れているといわれる行政手続きのオンライン化が求められている状況です。国においても「自治体DX推進計画」の重点取組事項として、行政手続きオンライン化のほか、自治体の情報システム標準化・共通化、AI・RPAの利用推進などが示されており、本市におきましても、国の動向を注視しながら、デジタル社会の恩恵を高齢者などを含む多くの方に享受いただけるよう、有効な財源等を活用しながら、市域におけるデジタル化の推進を検討して参ります。
24	その他	教育のまち 本庄の推進、文化施設の充実 給食費（小・中）の無償化 公民館と学校の連携	本庄早稲田の杜ミュージアムは、本庄の歴史を紹介するとともに、多くの貴重な文化財を活用するため、令和2年10月15日に開館しました。文化の拠点と位置づけ活動を充実させるとともに、学校との連携を深めるなど、教育普及活動の充実に努めて参ります。 給食費の無償化につきましては、毎年多額の費用が新たに必要となるため、慎重に研究して参ります。また、生活困窮家庭など、真に支援を必要とする世帯には、就学援助等により児童・生徒に給食費の支援を行って参ります。 また、公民館では、毎年、各小学校において周知のご協力をいただき、夏休み期間中に小学生を対象とした体験教室（サマーチャレンジ）を開催しています。また、北泉公民館・南公民館では特別支援学校と連携し、就労訓練としての施設清掃や公民館のクラブ活動発表会への作品展示やステージ出演などを行って参ります。

令和2年度 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会（書面開催）
各委員からの意見等について

意見番号	分野	意見等の内容	意見等に対する市の考え方
25	その他	<p>本庄市への転入増加状況をより確かなものにするためにも、もっと「教育」に重点をあてたら良いと思います。子育て世代、特に小学校・中学校の子どもを持つ世帯を増加させるには「教育」を前面に出して、図書館、学習スペース、ギガスクール、オンライン授業、オンライン図書館、学童等を充実することを希望します。スマート農業、道の駅への防災拠点併設、ふるさと納税の充実も希望します。</p>	<p>「教育」の重点化につきましては、小学校課程から中学校課程までの義務教育を一貫して行う義務教育学校の設置なども一つのアイデアであると考えます。スマート農業は、農業が抱える各課題の解決策の一つとして、国での実証を踏まえ、関係機関と連携しながら導入の支援をして参ります。道の駅は、様々な機能を付加できる総合的な施設であるべきと考えており、本市の特色を活かし、かつ地域や来訪者のニーズを満たす施設とするためには何が必要なのか他の整備事例等を参考に研究を進めているところです。ふるさと納税につきましては、今後も返礼品や寄附受付サイトの充実を図っていく予定です。</p>
26	その他	<p>資料2 事業評価シートの「KPIの達成状況」と「事業の効果」の関係性について、KPI達成状況が「B」であっても、定性的な要素を加味して事業の効果が「A」（KPI達成状況の評価より高い）というのは理解できますが、KPIが「A」なのに事業の効果が「B」（KPI達成状況の評価より低い）というのはどうしてなのでしょう。資料からは活動指標の数値に上下があることを反映しているようにも読み取れますが、過小評価のようにも見えて評価軸が分かりにくいと思いました。</p>	<p>KPIは各個別施策ごとに設定されており、その個別施策は複数の具体的事業により構成されています。また、各具体的事業にはそれぞれ事業の活動の結果としての指標が設定されています。このため、施策としてのKPIは達成していても、具体的事業の指標等の結果を考慮すると「極めて効果的である」と言い切れない事業もあることから、ご指摘のような状況になっております。今後、成果や評価等を把握しやすいよう、様式の変更等について検討して参ります。</p>